

Contents

特集：中国経済への素朴な疑問	1p
< 今週の”The Economist”から >	
"Tarred with bin Laden's brush" 「ビンラディンさまさま」	8p
< From the Editor > 「どうした、ユニクロ？」	9p

特集：中国経済への素朴な疑問

日本経済への見方ということについては、衆目の一致するところは大差がなく、おおむねが悲観論で統一されています。ゆえに、「日本経済が底割れすれば世界経済に影響が及ぶ」というのは事実としても、実現したところで予想の範囲内ということになるでしょう。ということとは、1987年のブラックマンデーや、1998年のLTCM破綻のようなタイプの波乱にはつながらないと考えられます。

もしも世界経済にとって大きなサプライズがあるとしたら、それはおそらく中国経済に対する認識がガラリと変わるときでしょう。そしてその可能性は決して低くはないと思います。筆者は中国経済については素人ですが、以下は中国に対する素人感覚の疑問の数々です。

「7%成長」はなぜ可能か

以下はとくに出典は伏せるものの、中国経済に関して書かれた文章の一節である。特段にユニークな説というわけではなく、現時点でのコンセンサスに近い見方といえよう。(筆者もこれに近いことを、どこかで書いたような気がする)。

中国経済は今後いかなる成長過程を歩むのか。結論から言えば、短期的(～2003年)にも中期的(～2008年)にも、年7%台の経済成長を維持するものと思われる。中国政府は第10次5ヵ年計画(2001～2005年)の努力目標として、「2010年までにGDPを2000年の倍にする基礎を築く」を掲げている。この目標を達成するには最低7%/年の成長が必要であるが、2008年の北京オリンピック開催を控えて中国政府は国家の威信をかけてこれを実現するであろう。また雇用を確保し、社会不安を抑制するためにも年7%程度の成長は不可欠である。

よくよく読むと、これはエコノミストらしからぬ文章である。なぜ中国は7%成長を続けるかといえば、中国政府にとって7%成長が必要だから、というロジックである。普通の国では、そんなことはできない。他所の国でできないことが、なぜ中国では可能なのか。

「中国は社会主義市場経済だから」、というのは悪い冗談であろう。現在の中国経済は資本主義体制そのものであることは誰でも知っている。そして資本主義社会においては、景気循環がつきものである。実際にここ数年の中国では、香港返還のブームがあり、続いてアジア経済危機のおりを受け、大洪水の影響もあった。いわゆる「レッドチップ銘柄」をめぐる、株価の”Boom and Bust”もあった。どう見ても景気循環がなかったとは思われない。ところが、中国の経済指標を見ると、成長率はいつも7~8%前後なのである。

エコノミストの側もこうした現実慣れてしまっていて、中国は今後どうなるかと聞かれて、「政府の威信にかけても7%成長を続けるだろう」という奇妙な予測をしてしまう。もしも中国が共産主義体制下の計画経済であれば、そういうこともあるかもしれない。しかし繰り返すが、現在の中国経済はグローバル化の進んだ資本主義体制下にある。

さらにいえば、経済成長を政府の見通しどおりに達成することは非常に困難なことである。「世界でもっとも成功した社会主義国家」と呼ばれる日本でさえ、高度成長期の成長見通しはいつも高めに大きくはずれていたのではなかったか。中国政府が狙い澄ましたように、毎年計画通りの成長率を達成するのは、やはり奇妙なことなのである。

ロウスキー論文の衝撃

2001年5月、ピッツバーグ大学経済学部のトーマス・ロウスキー教授は、北京で中国の経済学者数人と会話したとき、「中国の最近のGDP統計は実態を反映していないのではないか」との疑念を表した。すると打てば響くように、「誰もGDP統計を信じてはいませんよ」と返事が返ってきた。

そこで調査を進めるうちに、ロウスキー教授は1998年以後の中国のGDPデータは技術的な問題点を越えた誇張が含まれていると信じるようになった。つまり共産党政権が掲げる成長神話を支えるために、情報操作が行われていた可能性が高いというのである。かくして2001年12月4日、“China Economic Review”誌に掲載されたのが、以下の論文である。非常に説得力のある推論なので、以下、抄訳を掲載する。

What's Happening to China's GDP Statistics?

*Thomas G. Rawski*¹

¹ <http://www.pitt.edu/~tgrawski/papers2001/gdp912f.pdf>

(1) 量的な不整合

- ・ 1997年から2000年にかけて、実質GDPは24.7%上昇しているが、エネルギー消費量は12.8%低下している。しかし、この間にエネルギー効率が向上したとは思われない。他のアジア諸国の例を参照すると、経済成長期にはエネルギー消費量も伸びている。中国も87~91年にはGDPが31.8%伸びる間にエネルギー消費量は19.8%伸びていた。

	1998	1999	2000	2001	累計(98-01)
実質GDP公式統計	7.8	7.1	8.0	7.9	34.5
エネルギー消費量	-6.4	-7.8	1.1	1.1	-5.5

- ・ 97~98年のデータを見ると、その他にも奇妙な点が多い。

20世紀でも上位10位に入る洪水があったにもかかわらず、ひとつの郡を除いて農業生産が増加している。

工業生産が10.75%伸びているが、94業種のうち、14業種だけが2桁増を示しており、53業種はマイナス成長になっている。

設備投資が13.9%伸びているけれども、鉄鋼消費量とセメント生産量は5%以下しか伸びていない。

- ・ 消費に関するデータも疑わしい(略)。

(2) 中国内部からの情報

- ・ 1998年以来、中国の研究者は統計数字が「乱雑な偽造と粉飾」に満ちていると苦情を寄せている。経済界から政府に至るまで、意図的な経済指標のごまかしが行われていることは疑いようがない。こうした「統計バブル」は、政策決定の誤りを招きかねない。朱鎔基首相も「偽造と誇張がはなはだしい」と、2000年3月に強く批判した。
- ・ 国家統計局は98年から、地方から上がってくる経済成長のデータを使用することを取りやめた。地方政府を通さないデータ収集に努めたが、かかる調査は末端官僚の妨害に直面している。
- ・ 中国の政策論議では、しばしば公式の成長シナリオが無視される。「中国は97年からの景気後退圧力を逆転させた」、「不十分な国内需要と縮小する輸出を補うため、1998年に財政支出が導入された」、「その後、景気は回復しているので、政策は弱められるべきと主張するエコノミストもいる」。しかし成長率は、97年も98年も99~00年も大差がない。

(3) 真のGDP成長率に向けて

- ・地方の成長データ使用を取りやめてから、国家統計局はどうやって公式推計を作っているかを説明していない。公式の成長目標を達成せよというプレッシャーは、地方政府の統計局や中国の経済学者はおろか、中国政府と関係を持つ国際的な銀行や市場調査家たちまでも支配している。いったい、何を信じればいいのか。
- ・中国経済の規模と多様性を考えると、公式データに代わるものを発見することは非常に困難である。しかし航空産業が、本当のGDP成長率を推定する出発点となる。航空産業は高収入な人々向けであり、中国では90年代に入って貧富の差が拡大している。価格競争によって98年にチケット価格は下落し、3~4割の割引が恒常化している。ゆえに乗客数は伸びたはずであるが、97~98年のデータは国内で2.2%、全体で3.4%しか伸びていない。
- ・GDPの構成要素に変化がないとすれば、97~98年の需要と消費は2.2%の伸びということになる。エネルギー消費の減少、多くの業種での減産、大量の失業、生産力の過剰、在庫の積み上げ、そして洪水の影響を考えれば、この方がずっとそれらしく思える。ただし2.2%は上限である。実際の数字はそれより低く、たぶんマイナスであろう。
- ・中国のGDP成長率は98~99年にやや減少し、その後は改善したとみることができる。真の成長率は、新たな都市の労働力を吸収するのに必要な7%以下であったろう。こうした考察から導き出したのが、以下の数字。公式のデータよりも、この数字の方が政策論争や他の公式統計とは整合性がある。

	1998	1999	2000	2001	累計(98-01)
実質GDP					
公式統計	7.8	7.1	8.0	7.9	34.5
代替の数字	-2.0	-2.5	2.0	3.0	0.4
	~+2.0	~+2.0	~3.0	~4.0	~11.4

- ・公式データの成長率は経済のロジックを無視しており、他の信用に足る情報と矛盾している。それでも内外のエコノミストたちは、公式の数字を受け入れている。これでは誤った政策を自分で招いているようなものだ。国家統計局も地方政府と同様な政治的圧力の下にある。「ここ数年の7~8%の実質GDP成長率は、経済の結果というよりは公的な目標を反映したもの」と考えた方がいい。

(抄訳終わり)

通関統計から推測する中国経済

GDPはさまざまなデータを二次加工して作る推計値である。日本でもその精度をめくってしばしば議論が起きるし、米国でも速報値と確定値が大きく食い違うことはめずらしくない。ただしそれらは小数点以下の問題であることがほとんどだ。

ロウスキー教授によれば、中国経済の成長率は公式統計の7%どころか 2~ +4%がせいぜいだ、という。まさかそこまで極端な操作が行われているとは思いたくないが、とにかく98年以後の中国の統計に疑念があることは確かなようだ。

確実に信じられるデータとしては、日本から見た対中貿易のデータがある。中国の官僚がいかにか細工をしようとも、日本の通関統計をごまかすことはできないはずだ。

日中貿易の推移

	輸出	(前年比)	輸入	(前年比)
1996	2,382,363	15.5%	4,399,676	30.1%
1997	2,630,721	10.4%	5,061,673	15.0%
1998	2,620,905	-0.4%	4,844,135	-4.3%
1999	2,657,428	1.4%	4,875,385	0.6%
2000	3,274,448	23.2%	5,941,358	21.9%
2001	3,763,723	14.9%	7,026,677	18.3%

単位: 百万円

これで見ると、やはり98年から99年の間に中国経済の停滞があったことが窺われる。その反面、過去2年間の日中貿易の伸びはめざましい。事実、中国からの輸入額は2001年8月に初めて米国を上回り、中国は日本にとって最大の輸入相手国となった²。この結果、昨年の対中貿易赤字は3兆円を超えるまでに拡大した。

やはり中国経済には景気循環があったと考える方が自然である。すなわち、98年から99年にかけて景気の停滞があり、2000年から再び景気拡大が始まったように見える。98年から連続で7%台の成長が続いているという公式発表は、やはり疑わしい。

国家ぐるみの粉飾決算？

少し古くなるが、1994年にジェットロが発行した『中国の統計 データを読む』（中嶋誠一）という本がある。中国経済のプロが、中国の統計の読み方をまとめたもので、序文には以下のように記されている。

² 年間ベースでは、2001年の中国からの輸入額は7兆円と、米国からの輸入額7.7兆円に肉薄する。

……中国の統計には多くの問題もある。それは同じであるべき数値が資料によって異なっていたり、過去の数値を何の説明もないままに修正しており、統計の連続性に疑問のあるものも多い。また、統計システムの変更や統計の範囲の修正もあるほか、中国のいう生産量には品質が悪くても使用できない製品も含まれている場合が多い。

それでも中国の統計は恣意的にウソの数値を発表していることは少ないものとみられ、ある程度の誤差（10%以内ぐらい）があることを承知しているなら、一応、信用してよいのではなからうか。

つまり中国の統計は、技術的な未熟はあるものの、政治的な意図によって歪められることは少ない、という指摘である。おそらくある時期まではその通りだったのだろう。

中国のGDP統計は、かつては上下のぶれがあった。天安門事件の直後には大幅な落ち込みも経験している。ところが97年のアジア危機以後は、本当ならばあったはずの景気循環が統計に反映されなくなった。おそらくはこの間に、中国の政治メカニズムに重大な変質があったのではないだろうか。つまり、「十分な経済成長が達成されないと、江沢民体制がもたない」というプレッシャーが発生したのだと思う。

中国経済の改革・開放路線は、鄧小平による1992年の南巡講話から加速した。経済発展が順調に進む一方で、失業の増加、国有企業の改革、金融部門の改革といった困難な課題が浮上した。そこで経済成長が止まったということになると、朱鎔基首相の経済改革を続けることが困難になってしまう。かくして経済統計に対するプレッシャーが強まり、上から下までが「鉛筆をなめる」ようになったのではないか。そうだとすれば、98年から99年にかけて中国では、国家的規模の粉飾決算が行われたことになる。幸い2000年からの景気回復によって、改革・開放路線には再び拍車がかかり、WTOへの加盟も実現した。その意味では結果オーライだったのかもしれない。

だが、もしもこれが真実であるとしたら、中国製の統計は今後も信用できないということになる。海外の投資家やエコノミストもさることながら、おそろしいことに中国の指導部までもが、自国の経済状況を正確に把握できていないのではないだろうか。

外貨はどこへ消えた？

中国の統計についていろいろ調べているうちに、筆者も素朴な疑問にぶち当たった。

次ページの表をご覧ください。中国の貿易黒字と直接投資（実行ベース）は90年代に急速に増加した。両者はともに、中国に外貨収入をもたらす。これがASEAN諸国の場合、貿易収支の黒字幅が少ないことが多く、直接投資が減るとすぐに経済が停滞してしまう。その点、中国経済は貿易黒字と直接投資という2つのエンジンで飛んでいるのである。

余談ながら、かつての日本の高度成長期は資本の自由化を認めなかったために、成長のエンジンは貿易だけだった。このため、国内の景気が過熱するとすぐに輸入が急増し、外貨不足という問題に直面せざるを得なかった。「貿易収支の壁」に頭をぶつけながら、ストックに成長への道を歩んだのが1960年代までの日本経済である。

謎の中国の外貨

	貿易収支 (A)	直接投資 (B)	外貨収入 (A) + (B)	外貨準備高 (C)	同純増分 (C) - (C)
1990	87.5	35.0	122.5	285.9	
1991	81.2	44.0	125.2	426.6	140.7
1992	43.6	110.1	153.7	194.4	-232.2
1993	-122.2	275.2	153.0	212.0	17.6
1994	53.9	337.7	391.6	516.2	304.2
1995	167.0	375.2	542.2	735.8	219.6
1996	122.2	423.5	545.7	1050.3	314.5
1997	404.2	452.6	856.8	1398.9	348.6
1998	434.8	454.6	889.4	1449.6	50.7
1999	292.3	403.2	695.5	1546.8	97.2
2000	241.1	407.1	648.2	1613.4	66.6
2001	225.4	468.0	693.4	2122.0	508.6

さて、90年代後半からの中国では、毎年コンスタントに500～800億ドルもの外貨収入があったことになる。この外貨は対外投資という形で海外に還流するか、もしくは外貨準備として積みあがるはずである。もちろん対外債務の返済にも回るのだろうが、日本の対中ODAが過去20年で3兆円程度であることを考えれば、それほど大きな規模ではないだろう。

これに外貨準備高の増減の記録と比較してみる。毎年の外貨収入(A+B)と、外貨準備高の増加分(C'-C)は相関関係ができるはずである。だが、**98年から2000年までの3年間だけは、極端に外貨の増加スピードが鈍っている**。そして2001年には再び急増して、ほぼ外貨収入と見合う規模になっている。この理由が分からない。というよりはきわめて不自然に見える。

考えられる可能性はそれほど多くはない。

実はこの時期の貿易黒字や直接投資はもっと少なかった。

年間数百億ドル規模の資本流出が行われた。

いずれもありそうに思える。

上記は非常に素人くさい疑問であり、筆者が何か勘違いしているか、あるいはしかるべき筋の通った説明があるのかもしれない。そうだとすればぜひご教授いただきたいと思う。

いずれにせよ中国の統計は一筋縄ではいかないようだ。多くのエコノミストが謎解きに参加してもらいたいと思う。

< 今週の”The Economist”から >

”Tarred with bin Laden’s brush”

March 30th2002

「ビンラディンさまさま」

(p.25-26)

Asia

* 「9月11日は中国に、国内の少数イスラム派を弾圧する絶好の口実を与えた」 そろそろ、誰かが言っても不思議はない頃だと思ってました。

< 要約 >

タクラマカン砂漠の南方を、中国政府は国際テロとの戦いの最前線と呼ぶ。古代シルクロードのオアシスが、イスラム過激派を匿っているのだと。だが、新疆自治区への支配を正当化するために、ビンラディンを使っていると解釈した方が分かりやすい。

多くのウイグル人たちにとっては、中国よりは旧ソ連の中央アジア諸国の方が身近な存在だ。しかし9月11日のテロ攻撃以後、中国政府は宗教的な行為を目の敵にしている。人権団体アムネスティの報告書によれば、昨年9月中旬から年末にかけて3000人が拘留され、何人かは略式裁判後に処刑された。中国は昨年4月から新疆地区で「分離主義、テロ、原理主義」の3つの悪に対し、国家的な戦いを挑んでいる。9月11日以前にも、当局は無許可のモスクを閉鎖し、導師たちを政治教室に送り込んでいる。ビンラディンは絶好の口実となった。

ウイグル・ナショナリズムの温床といわれるカシュガルとホータン。ここで中国は1月に100人以上の「忍び込んだテロリスト」を逮捕。彼らはアフガンなどで訓練を受け、公共施設の爆破や要人の殺害を計画していたという。しかし西側外交筋は、こうした動きは海外のテログループとは無縁だと主張する。数百人のウイグル人がタリバンに参加していたのは事実だが、アルカイダと結びつける証拠は見当たらない。

新疆地区ではイスラム人口への嫌がらせも行われている。分離主義者のレッテルを貼られたくないから、地方政府が課す税金の上積みにも文句が言えない。ホータンでは、アルカイダが属するワッハーブ派の人気の当局が手を焼いている。「ワッハーブ派支持は反政府と同じこと」と支持者は語る。しかしこの地域のイスラムは、宗教的信念というよりは文化的共通性に近い。タリバン運動はここでは通用しない。

他のイスラム教徒と同様、ウイグル人たちもアフガンでの軍事行動に反対している。それでも、米国がウイグル人の窮状に同情を寄せていることには感謝している。25歳の若者は、「頼りになるのは自由アジア放送だけだ」と語る。今月発行された中国人権報告書で、米國務省は放送を聞いたかどで大勢のウイグル人が逮捕されたと語っている。

「チベットよりも抑圧されている」と言うウイグル人もいる。99年の西部大開発計画以来、中国がこの地域にせっせとお金を送り込んでも、こうした怒りは衰えを見せない。同地区1800万人の40%を占める漢民族（1949年には6%に過ぎなかった）が、ほとんどの富を独占しているとウイグル人は感じている。両者の格差が広がれば、分離運動はさらに過熱しよう。

<From the Editor > どうした、ユニクロ？

久しぶりに家の近所のユニクロ店に立ち寄ったら、驚くほど空いていました。6列も用意してあるレジは2列しか使われておらず、1年前の賑わいとは大違い。商品の品揃えは豊富で、値段はあいかわらず安い。いったいどこが変わったのでしょうか。

家人が言うには、ユニクロのフリースは安いから、本当なら1シーズン着れば元は取れたようなもの。ところがほとんどの人は、去年の春にクリーニングに出して大事にしまっておき、今年の冬も同じモノを着ている。これでは売る側は儲からないだろうと。

それを聞いて考えたのですが、たかだか2000円のフリースに1000円近くもするクリーニング代をかけ、さして広くもない家のタンスの使って保存するのは、経済効率を考えれば明らかに間違っている。純経済学的な見地からすれば、ユニクロのフリースは春になったら捨てればいいんです。次の冬が来るときに、あらためて新しいものを買えばいい。その方が家計にも優しく、ユニクロにとっても都合がいいはずです。

しかし生活者の感覚はまた別の論理を主張するのです。ひと冬着ただけのフリースはまだ少しも痛んではおらず、このまま捨ててしまうのはもったいない。なんだか罪悪感を感じてしまう。消費者とはまことにワガママな生き物で、安くていいものを買いたい、流行っているものに飛びつきたい、その上飽きっぽく、できれば資源を大切にしたいのです。

ところがさすがはユニクロ。こんな張り紙がしてありました。「もう着ないと思うフリースはお出してください。私たちがリサイクルします」。さりげなく環境に優しい姿勢を示しつつ、すでに売った商品を回収し、新たな需要を生み出す作戦とお見受けしました。

おぬしもやるな、という感じですね。

* 今週から筆者の職場は「株式会社 日商岩井総合研究所」となりました。所在地や連絡先などは従来と同じです。今後とも一層のご愛読とご指導をお願い申し上げます。

編集者敬白

- 本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、日商岩井株式会社および株式会社日商岩井総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記にてお願いします。

〒135-8655 東京都港区台場 2-3-1

日商岩井研究所 吉崎達彦 TEL:(03)5520-2195 FAX:(03)5520-2183

E-MAIL: yoshizaki.tatsuhiko@nisshoiwai.co.jp